

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第5期計画

(1) 市の事務・事業による温室効果ガス排出量

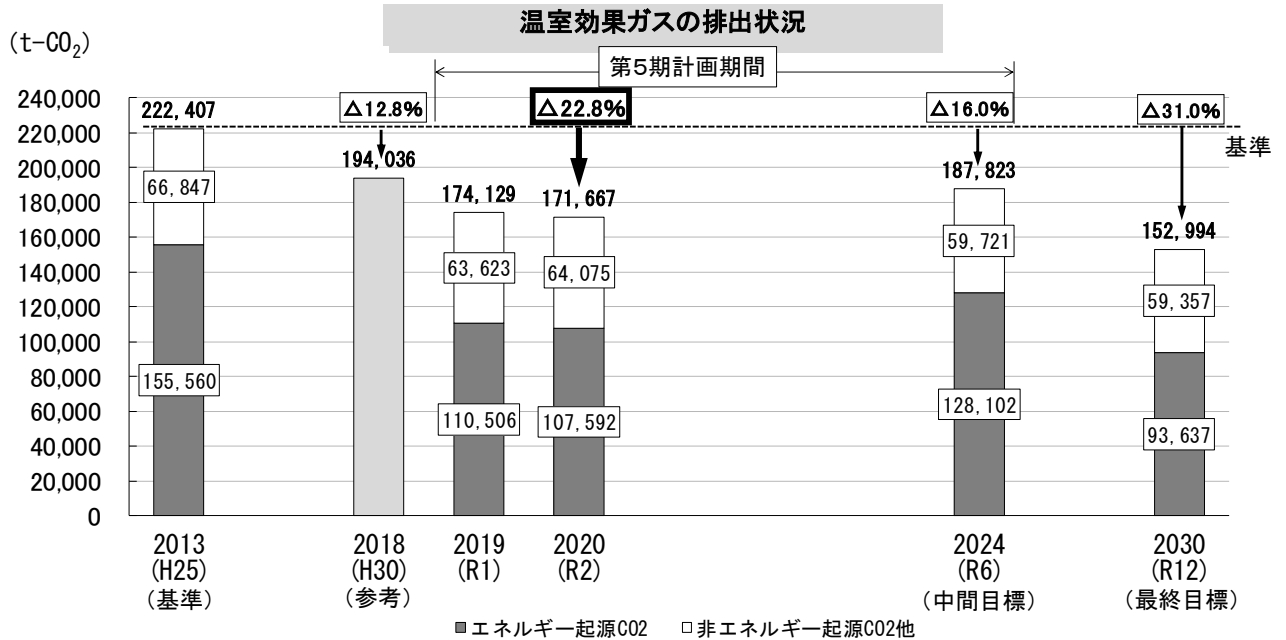
○目標

- 市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、2013年度を基準として2024年度までに16%以上削減する。計画期間は2019年度～2024年度

○実施状況

	2020年度実績
2013年度比 〔エネルギー起源CO ₂ 〕	△22.8%
〔非エネルギー起源CO ₂ 他〕	〔△30.8%〕 〔△4.1%〕

(参考)	
中間目標(2024)	最終目標(2030)
△16%	△31%
〔△18%〕	〔△40%〕
〔△11%〕	〔△11%〕



(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況（二酸化炭素換算）

	基準年度 (2013) (t-CO ₂)	前年度(参考) (2019) (t-CO ₂)	2020年度結果		
			排出量 (t-CO ₂)	基準年度比	前年度比
事務部門	72,206	55,130	49,153	△31.9%	△10.8%
本庁・出先	34,553	23,709	20,802	△39.8%	△12.3%
指定管理	37,653	31,421	28,351	△24.7%	△9.8%
事業部門	150,201	118,999	122,514	△18.4%	3.0%
清掃	—	67,592	66,476	—%	△1.7%
下水	—	15,114	16,867	—%	11.6%
上水	—	11,196	7,862	—%	△29.8%
病院	—	10,659	10,575	—%	△0.8%
学校	—	14,439	20,733	—%	43.6%
全体合計	222,407	174,129	171,667	△22.8%	△1.4%

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります

(3) 各部門における温室効果ガス排出量の分析

【事務】 <基準年度比 $\Delta 31.9\%$ 前年度比 $\Delta 10.8\%$ >	
本庁 出先	<前年度比 $\Delta 12.3\%$ > <ul style="list-style-type: none"> 電気使用量が前年度比 3%増加したが、新潟スワンエナジーなどのCO₂排出量の少ない電力の調達により、CO₂排出量は前年度比 25%減少した。
指定 管理	<前年度比 $\Delta 9.8\%$ > <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対応のため、一部施設は年度当初に休館した。また、エネルギー使用量において、年間利用者数が減少したことによるマイナスの影響、換気のため空調運転効率が低下したことによるプラスの影響が考えられる。 施設の配置方針に従い、2019年度末をもって一部の老人デイサービスセンターを閉鎖・売却した。 電気使用量は前年度比 8%減少し、CO₂排出量は前年度比 13%減少した。
【事業】 <基準年度比 $\Delta 18.4\%$ 前年度比 3.0%>	
清掃	<前年度比 $\Delta 1.7\%$ > <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物焼却に伴うCO₂排出量は前年度並みであった。 電気使用量が前年度比 7%減少したことに加えて、亀田清掃センター発電余剰電力などのCO₂排出量の少ない電力の調達により、CO₂排出量は前年度比 35%減少した。
下水	<前年度比 11.6%> <ul style="list-style-type: none"> 降雪量は一部が汚水処理量に影響するため、記録的な小雪であった2019年度に比べ、汚水処理量が9%増加した。 汚水処理量の増加は、設備稼働に用いる電気・燃料使用量増加、処理に伴うメタン発生量増加と複数の要因でCO₂排出量増加に影響する。
上水	<前年度比 $\Delta 29.8\%$ > <ul style="list-style-type: none"> 電気使用量は前年度から増減なかったが、亀田清掃センター発電余剰電力のCO₂排出量の少ない電力の調達により、CO₂排出量は前年度比 32%減少した。
病院	<前年度比 $\Delta 0.8\%$ > CO ₂ 排出量は前年度並であった。
学校	<前年度比 43.6%> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対応のため、年度当初は休校し、エネルギー使用量が減少した。その後換気のため空調運転効率が低下したことにより、特に冬季においては寒波も影響しエネルギー使用量が増加した。 入札の結果、電気事業者の平均排出係数が増加した(333→452 g-CO₂/kWh)。

2 令和2年度(2020年度) ISO14001 自己適合の運用状況について

内部監査の実施結果	すべての所属で適切に運用が行われた。
法的要求事項等の遵守状況	法的要求事項等 91 項目すべてにおいて遵守した。
環境パフォーマンス	新潟市のすべての事務・事業において、環境配慮に努めた。
環境側面及び環境マネジメントシステムにかかわる重要な外部コミュニケーション(苦情・意見)	重要な内容と判断された外部コミュニケーションはなかった。
環境目的及び環境目標の進捗状況	「第3次新潟市環境基本計画」で指標項目を設定し、取組み状況については、毎年、年次報告書(新潟市の環境)を作成し、公表する。
是正及び予防処置の状況	各所属から報告を受けた不適合の件数は71件で、発生した不適合については、是正処置が行われた。

3 前回の市長指示事項への対応状況

令和2年度市長指示事項	対応状況
<p>(1) 新しい生活様式のもと、テレワークなど ICT の活用による業務効率化や長時間労働の是正などの働き方改革により、労働生産性の向上及び省エネルギー化を図ること。</p>	<p>◎ICT 政策課によるテレワーク用端末の整備が行われ、令和2年度は2ヶ月（令和3年2～3月）で約200人が利用したほか、これまで対面で実施していた会議のWeb移行が行われました。 これらにより移動に要する時間の短縮、移動に係る省エネルギー化を図りました。</p>
<p>(2) 廃棄物発電など、地域の再生可能エネルギー由来の電力の活用促進と再エネ・省エネ設備の導入拡大を図ること。</p>	<p>◎消防署など12施設の照明のLED化が行われました。</p> <p>◎新たに4施設において、新潟スワンエナジーから電源供給を開始、廃棄物発電由来の電力使用施設の拡大を積極的に推進しました。4施設のうち万代島多目的広場、新潟市美術館では再エネ100%電力を調達しています。</p> <p>◎新潟スワンエナジーと契約している6区役所において、毎月7日を「再エネ100の日」として、100%地域FIT電気を供給し、地域の再生可能エネルギー活用を努めました。</p>
<p>(3) 公共交通機関の積極的利用やノーマイカーデー、エコドライブの実践など職員自ら環境に配慮した移動を心掛けること。</p>	<p>◎職員に対し、ノーマイカーデー、エコドライブの実施を呼びかけました。</p> <p>◎新潟市立総合教育センター（西蒲区）で職員向けエコドライブ研修を実施しました。</p>
<p>(4) 物品等の調達に関しては、シェアリングなどの工夫を行い、調達量の一層の精査をするとともに「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。 また、自動車の調達に際しては、環境性能に優れた自動車の導入に引き続き努めること。</p>	<p>◎新潟市グリーン調達推進方針に基づき取り組みました。調査対象41品目のうち、100%を達成したのは19品目でした。未達成だった22品目についても、80%以上と高い調達率となっています。（昨年度の100%達成は15品目）</p> <p>◎グリーン調達対象自動車49台のうち、適合車は45台で92%の達成率となりました。（昨年度は87%）未達成の理由としては以前に導入した自動車の再リースを継続していること、バリアフリーに必要な仕様を満たす適合車がなかったことが挙げられました。</p>
<p>(5) イベントや各種キャンペーンの実施において、景品などインセンティブを付与する際は、アプリの活用など物によらない方法も可能な範囲で検討すること。物を配布する場合は、プラスチック製品、包装の量を抑制し、ごみ量削減に引き続き取り組むこと。</p>	<p>◎フォトコンテストの応募方法を郵送などからSNSに変更する、リアルイベントを縮小して動画配信サービスでの配信を開始するなど、新型コロナウイルスの影響下における新しい生活様式のもと、ごみ量削減にもつながる新たな形の開催方法を模索しました。</p>

市長指示事項

本市は 2020 年 12 月に、2050 年までに市域の二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明した。

国は 2030 年までに二酸化炭素排出量を 2013 年度比 46%削減する新たな短期目標を示している。本市も新潟市域全体に係る「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」及び本レビューに関連する「新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）」の目標見直しを検討しており、今後改訂された計画に基づいて、改めて市域全体の削減を先導していく。

国の組織においても、地球温暖化対策は環境省のみが取り組む課題ではなく、各省庁が自らの業務としてこれまでの在り方の見直しを行っている。各職員は自らの業務にあたって、脱炭素の視点を取り入れるとともに、特に以下のことに取り組むこと。

- (1) テレワークによる勤務やインターネットを通じた非対面・非接触型の会議や広報など、ICT の活用による業務効率化や長時間労働の是正などの働き方改革により、労働生産性の向上及び省エネルギー化を引き続き図ること。
- (2) エネルギーの地産地消や災害対策としての視点から、第三者所有モデルなどの活用も含め、施設の屋根や遊休地へ蓄電池と組み合わせた太陽光発電などの再エネ設備の導入を検討するとともに、施設の設備更新の際は、より環境性能に優れた省エネ設備の積極的な導入を図ること。また、電力調達にあたっては廃棄物発電など、地域の再エネ由来の電力の活用により低炭素な電力の調達を推進すること。
- (3) 職員自らがエコドライブを実践し、環境に配慮した移動を心掛けるとともに、公用車の入れ替えの際は電気自動車を含む次世代自動車の導入、Web 会議の利用促進など移動に伴う温室効果ガスの排出を根本から見直すこと。併せて通勤時におけるノーマイカーデーなどの取り組みを推進すること。
- (4) 物品等の調達に関しては、シェアリングなどの工夫を行い、調達量の一層の精査をするとともに「新潟市グリーン調達推進方針」に基づく発注を行うこと。
- (5) 市民などへの啓発において、景品などインセンティブを付与する際は、アプリの活用など物によらない方法も可能な範囲で検討すること。物を配布する場合は、プラスチック製品、包装の量を抑制し、ごみ量削減に引き続き取り組むこと。

第3次新潟市環境基本計画で定めた指標項目の目標達成に向け、全ての所属で取り組みを推進すること。